

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年6月9日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 7885
 本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役企画室長
 氏名 細田 泰寛 TEL (0265) 85 - 3150
 連結決算取締役会開催日 平成10年6月9日

1. 10年3月期の業績 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
10年3月期	23,039 (0.5%)	2,668 (7.1%)	2,616 (8.8%)
9年3月期	23,147	2,874	2,867

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
10年3月期	1,427 (7.3%)	90 78	-	7.0%	8.8%	11.4%
9年3月期	1,539	99 06	-	7.8%	9.7%	12.4%

(注) 1. 持分法投資損益 百万円 (前期 百万円)
 2. 9年3月期の株主資本当期利益率及び総資本経常利益率は、期末資本の部合計及び期末総資本により算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
10年3月期	30,161 (百万円)	21,063 (百万円)	69.8%	1,339 85 (円 銭)
9年3月期	29,431	19,844	67.4%	1,262 36

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社(株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社)
 非連結子会社数 1社(AMTAK, INC.)(持分法非適用)
 関連会社数

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 該当事項はありません。
 会計処理の方法
 該当事項はありません。

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
11年3月期	23,500 (百万円)	2,930 (百万円)	1,550 (百万円)

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 98 円 59 銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 95 円 41 銭

[参考] 当社(単独)の10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
21,977 (0.9%)	2,579 (8.7%)	2,531 (10.8%)	1,364 (10.9%)	86 78	-	29,702 (百万円)	20,861 (百万円)

(添付資料)

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報関連投資の増加等設備投資がもち直し、円安による輸出の回復等とともに、個人消費も底堅く推移しましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの一時的な要因による面が強く、一部に回復の動きが見られたものの依然として回復の足取りは重く、総じて景気は低調に推移しました。

このような環境のもとで当グループは、コスト優位性のある新製品の開発および拡販、生産管理システムの変更による原価低減等に努めた結果、売上高は23,147百万円、経常利益は2,867百万円、当期純利益は1,539百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

イ. OEM事業

オフィス椅子、ばねおよびエクステリア製品をOEM生産する当事業は、オフィスのOA化や自動車、住宅投資の増加等により、売上高は20,240百万円、営業利益は原価低減等に努めた結果、2,449百万円となりました。

ロ. エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連製品(自社ブランド製品)を生産、販売する当事業は、液晶表示装置や郵便番号7桁化にともなう郵便物区分機の増産により、液晶検査装置および電磁アクチュエータ等の受注が好調であったため、売上高は1,859百万円、営業利益は376百万円となりました。

ハ. その他の事業

工作機械、省力化機械の製造、販売等を行う当事業は販売価格の低下の影響はあったものの、設備投資が回復基調となったこともあり、売上高は1,046百万円、営業利益は23百万円となりました。

なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 次期の業績見通し

今後におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや、駆け込み需要の反動減および公共事業の削減等先行き不透明で推移するものと思われ、企業をとりまく環境は依然として厳しい状況が予想されます。

当グループといたしましては、経営の合理化、効率化をさらに推し進めるため「品質」「スピード」「シンプル」「環境」および「ネットワーク構築による情報の付加価値化」を方針に掲げ、顧客に喜んで使っていただける価値ある製品の開発および間接部門を含めたトータルコストの削減ならびにパソコンネットワークの高度活用による生産性の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

なお、当グループの通期の業績といたしましては、売上高 24,000百万円(前期比3.7%増)、経常利益 2,950百万円(前期比2.9%増)、当期利益1,630百万円(前期比5.9%増)を見込んでおります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	7,954,010		7,860,225		93,785
2.受取手形及び売掛金	8,977,853		8,767,052		210,800
3.有価証券	5,329		1,003,565		998,236
4.棚卸資産	1,090,644		1,251,944		161,300
5.前渡金	22,353		18,412		3,940
6.前払費用	12,350		6,454		5,896
7.その他	665,458		408,911		256,546
8.貸倒引当金	72,789		70,267		2,522
流動資産合計	18,655,210	63.4	19,246,299	63.8	591,088
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2,178,547		2,121,276		57,270
2.機械及び装置	1,455,248		1,484,171		28,922
3.運搬具	11,378		10,475		903
4.工具器具及び備品	483,551		539,477		55,925
5.土地	4,363,534		4,531,490		167,956
6.建設仮勘定	12,180		11,552		627
有形固定資産合計	8,504,440	28.9	8,698,443	28.8	194,002
(2)無形固定資産	80,939	0.3	84,515	0.3	3,575
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,144,140		2,088,651		55,488
2.長期貸付金	25,000		23,000		2,000
3.長期前払費用	5,823		5,246		577
4.その他	125,800		201,753		75,953
5.貸倒引当金	110,200		186,853		76,653
投資その他の資産合計	2,190,564	7.4	2,131,798	7.1	58,765
固定資産合計	10,775,944	36.6	10,914,757	36.2	138,812
資産合計	29,431,155	100.0	30,161,057	100.0	729,901

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,335,401		5,282,111		53,289
2. 一年内返済予定長期借入金	294,683		244,042		50,641
3. 未払法人税等	896,750		803,305		93,444
4. 未払事業税等	250,445		230,871		19,573
5. 未払消費税等	45,299		164,787		119,488
6. 未払費用	218,807		214,200		4,606
7. 賞与引当金	271,834		406,123		134,289
8. その他	577,306		272,275		305,031
流動負債合計	7,890,527	26.8	7,617,717	25.3	272,809
固定負債					
1. 長期借入金	326,730		82,688		244,042
2. 退職給与引当金	1,233,725		1,256,224		22,498
3. 役員退職慰労引当金	135,350		140,593		5,243
固定負債合計	1,695,805	5.8	1,479,505	4.9	216,300
負債合計	9,586,333	32.6	9,097,223	30.2	489,110
(資本の部)					
資本金	2,015,900	6.8	2,015,900	6.7	-
資本準備金	2,157,140	7.3	2,157,140	7.1	-
利益準備金	205,614	0.7	509,234	1.7	303,620
その他の剰余金	15,467,375	52.6	16,381,559	54.3	914,184
	19,846,029	67.4	21,063,833	69.8	1,217,804
自己株式	1,207	0.0	-	-	1,207
資本合計	19,844,822	67.4	21,063,833	69.8	1,219,011
負債資本合計	29,431,155	100.0	30,161,057	100.0	729,901

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	23,147,390	100.0	23,039,686	100.0	107,704
売 上 原 価	17,879,754	77.2	18,028,007	78.2	148,252
売 上 総 利 益	5,267,636	22.8	5,011,679	21.8	255,957
販売費及び一般管理費	2,393,537	10.4	2,342,692	10.2	50,845
1. 貸倒引当金繰入額	63,722		-		63,722
2. 給 料 手 当	611,909		615,788		3,878
3. 賞与引当金繰入額	55,283		82,630		27,347
4. 退職給与引当金繰入額	16,351		25,380		9,029
5. 役員退職慰労引当金繰入額	15,700		13,343		2,357
6. 事 業 税 等	367,349		322,267		45,081
7. 減 価 償 却 費	82,044		127,536		45,492
8. そ の 他	1,181,178		1,155,746		25,431
営 業 利 益	2,874,098	12.4	2,668,987	11.6	205,111
営 業 外 収 益	103,340	0.5	125,811	0.6	22,471
1. 受 取 利 息	34,593		38,479		3,886
2. 有 価 証 券 利 息	8,111		17,838		9,727
3. 為 替 差 益	19,033		4,533		14,500
4. 受 取 保 険 金	-		22,057		22,057
5. そ の 他	41,601		42,902		1,301
営 業 外 費 用	109,882	0.5	178,343	0.8	68,461
1. 支払利息及び割引料	20,997		12,605		8,392
2. 投資有価証券評価損	50,138		65,578		15,440
3. 貸倒引当金繰入額	-		76,510		76,510
4. そ の 他	38,746		23,647		15,098
経 常 利 益	2,867,556	12.4	2,616,455	11.4	251,100
特 別 利 益	14,839	0.1	7,063	0.0	7,775
1. 貸倒引当金戻入益	-		2,149		2,149
2. 補 償 金 収 入	14,839		4,914		9,925
特 別 損 失	-	-	45,471	0.2	45,471
1. 関係会社整理損	-		45,471		45,471
税金等調整前当期純利益	2,882,395	12.5	2,578,047	11.2	304,348
法人税及び住民税	1,342,481	5.8	1,150,877	5.0	191,604
当 期 純 利 益	1,539,913	6.7	1,427,169	6.2	112,744

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
その他の剰余金期首残高	14,081,876	15,467,375	1,385,499
その他の剰余金減少高	154,415	512,985	358,570
1. 利益準備金繰入額	15,370	303,620	288,250
2. 配 当 金	134,045	204,365	70,320
3. 役 員 賞 与	5,000	5,000	-
当期純利益	1,539,913	1,427,169	112,744
その他の剰余金期末残高	15,467,375	16,381,559	914,184

連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結会計年度 項目	当連結会計年度 (自 平成9年4月1日) 至 平成10年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社の2社を連結の対象としております。 また、AMTAK, INC. は連結の範囲に含めておりません。非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益および剰余金は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、AMTAK, INC. は当連結会計年度において解散しております。
2. 持分法の範囲に関する事項	非連結子会社のAMTAK, INC. については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ. 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ. 有形固定資産 定率法 ロ. 無形固定資産 定額法 ハ. 長期前払費用 均等償却 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、債権の回収可能性を個別に検討して、貸倒見積額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。なお、親会社は当期において社員賃金規定の賞与に係わる支給対象期間を変更いたしました。この結果、賞与引当金残高および同繰入額が126,179千円増加し、従来と同一の支給対象期間による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 ハ. 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、親会社は期末自己都合退職金要支給額を、子会社は期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
(4)重要なリース取引の 処理方法 (5)退職年金制度 (6)消費税等の会計処理	二. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上して おります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象として適格退職年金制度に加 入しております。 税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定と の相殺消去に関する事 項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法 によっております。なお、当該消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処 理し、5年間で均等償却しておりますが、償却はすべて完了しております。
6. 未実現損益の消去に関 する事項	連結会社相互間の未実現損益は、その金額を消去し親会社の負担としております。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去にともない減価償却費の 修正を行っております。
7. 在外連結子会社等の財 務諸表項目の換算に関 する事項	該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益 処分にもとづいて作成しております。なお、連結会社の利益準備金は株式取得日以 降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。
9. 法人税等の期間配分の 処理に関する事項	法人税等の期間配分は行っておりません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,012,147 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,579,181 千円
2.受取手形割引高 56,558 千円	2.受取手形割引高 9,691 千円
3.自己株式の数 600 株	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) —————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 112,158 千円 1 年 超 283,693 千円 ————— 合 計 395,851 千円
(2)支払リース料 110,234 千円 (3) —————	(2)支払リース料 114,551 千円 (3)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)

(単位:千円)

	OEM事業	IL外に く 関連事業	その他 の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	20,240,953	1,859,756	1,046,679	23,147,390	-	23,147,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,028	71,178	626,079	709,286	(709,286)	-
計	20,252,982	1,930,935	1,672,759	23,856,677	(709,286)	23,147,390
営業費用	17,803,277	1,554,655	1,649,515	21,007,448	(734,156)	20,273,292
営業利益	2,449,704	376,280	23,243	2,849,228	24,869	2,874,098
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	19,463,836	2,379,861	1,189,232	23,032,929	6,398,226	29,431,155
減 価 償 却 費	614,670	27,593	9,753	652,018	(24,418)	627,599
資 本 的 支 出	1,125,121	199,866	31,681	1,356,668	(12,211)	1,334,457

当連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

(単位:千円)

	OEM事業	IL外に く 関連事業	その他 の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	19,571,451	2,335,230	1,133,005	23,039,686	-	23,039,686
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,412	71,189	803,423	878,025	(878,025)	-
計	19,574,863	2,406,419	1,936,429	23,917,712	(878,025)	23,039,686
営業費用	17,377,645	2,023,716	1,865,784	21,267,145	(896,466)	20,370,699
営業利益	2,197,218	382,703	70,644	2,650,566	18,420	2,668,987
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	18,134,600	3,578,684	1,209,794	22,923,079	7,237,977	30,161,057
減 価 償 却 費	718,715	40,818	10,553	770,088	(21,383)	748,704
資 本 的 支 出	747,606	225,474	7,735	980,816	(15,788)	965,027

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
OEM事業	鋼製事務用椅子(事務用回転椅子、折畳椅子)、その他椅子等(会議用椅子・テーブル、車椅子等)、線ばね、板ばね、エクステリア(伸縮門扉、フェンス等)他
IL外に く 関連事業	電磁アクチュエータ、画像処理装置、平面欠陥検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,215百万円及び7,989百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3にもとづき、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3にもとづき、記載を省略しております。